

COMPANY PROFILE

太陽有限責任監査法人

PURPOSE

当法人が目指す 文化と価値観

近年、グローバル化や多様化など社会の変化は著しく、企業は迅速かつ幅広い対応を求められ、その行動は高度化・複合化しています。このような状況において、今、社会が監査法人に求めていることの本质を私たちは追究し、得られた3つの基本事項を「当法人が目指す文化と価値観」として掲げています。

第1は、「公共財の提供者であること」です。監査は投資家保護を目的とした資本市場のインフラであり、私たち公認会計士だけに任された業務です。その社会的使命を重く受け止め、信頼に値する高品質の監査で応えます。

第2は、「監査の結果に責任を持つこと」です。正しい結果を導くための監査プロセスが重要であることは言うまでもありませんが、結果として投資家が損失を被り、監査の目的である投資家保護を果たせなかったならば、いかなる理由があろうとも監査はその責任を問われます。つまり、監査は結果が全てであり、その責任の重さに耐えうる高品質で深度ある監査を目指し、基本に忠実に日々の業務に励みます。

第3は、「社会性・国際性を発揮すること」です。急速に変化する社会のニーズに誠実かつ迅速に対応し、そこで培われる創造的かつ柔軟な思考をもって、さらなる監査の品質向上を目指します。

以上3つの価値観が示す基本的な精神は、社会が変化し続けても、監査に期待される役割が変わらない限り当監査法人の根幹を成し、職員が判断し行動する際の拠り所となると確信しています。私たちは、このような基本こそを大切に、社会の期待に応え、皆さまの信頼に値する監査法人であるための努力をこれからも続けてまいります。



太陽有限責任監査法人
総括代表社員(CEO)

山田 茂善



公共財の提供者であること

経済社会の健全な発展のため、投資家保護を通じ、信頼に応える高品質で有効かつ効率的な「善い監査」を提供します。



監査の結果に責任を持つこと

必要十分な監査のプロセスの遂行を前提とし、監査の結果に責任を持ちます。興味・好奇心を持つことによって生まれる「職業的懐疑心」とこれを組織的に支援する仕組みである「組織的懐疑心」を結合し、「善い監査」を追求します。



社会性・国際性を発揮すること

社会性・国際性を発揮することによって、変化する社会的ニーズに誠実に、かつ、素早く対応します。また、そこで培われる創造的・柔軟な思考をもって、さらなる監査の品質向上を目指します。

「監査」を通じて日本経済の発展に貢献する。 世界の中で、私たちの価値観を活かす。



経験の中で蓄積された ナレッジ

私たちは、上場会社の監査クライアント数国内第4位の監査法人です。歴史ある上場会社、近年上場を果たした会社、上場準備中の成長企業、金融機関、学校法人、公益法人、独立行政法人など、多彩な規模と業種の経験を有しています。私たちは、設立から50年の経験により培ったノウハウを蓄積しています。



組織的対応から 生み出されるクオリティ

私たちは、公正かつ厳格な監査意見を形成するための審査制度や、監査上の適切な判断を支える各種サポート制度、内部点検等の日常的なモニタリングなど、高いクオリティを維持するための組織的な品質管理システムを構築し、効率的かつ効果的な監査を遂行するリスク・アプローチを徹底しています。



グローバル人材を 育てる環境

私たちは、国際会計事務所ネットワーク「グラントソントンインターナショナル (Grant Thornton International Ltd)」のメンバーファームとして、国際水準の品質で監査・会計サービスを提供している監査法人です。グラントソントンインターナショナルとの密接な関係により、グローバルで蓄積された知見を活用し、国際性豊かな人材が育つ環境を整えています。



信頼を育む コミュニケーション

私たちは、クライアントとの緊密なコミュニケーションを通じて、形式にとらわれることなく物事の実質を見極めることが重要であると考えています。スピード感あふれる対応が求められる今だからこそ、私たちはこれらを大切にしています。



自律した 会計プロフェッショナル

特定の分野に偏ることなく、会計プロフェッショナルとして一人ひとりが幅広いキャリアを形成。私たちは多様なクライアントに対する監査を中心とした多様なサービスの提供を通じて研鑽を積み、自らが適時かつ適切に判断することを最も重視して活動しています。



総合力を兼ね備えた アカウンティング・ファーム

私たち監査法人のほか、太陽グループソントングループは、税理士法人やアドバイザリーサービス会社、社会保険労務士法人を有しています。私たちは、社会からのあらゆるニーズに対して、その分野のエキスパートが対応できる体制を整えています。



監査・保証業務

法定監査

- 金融商品取引法に基づく上場会社等の財務諸表監査及び内部統制監査(注1)
- 会社法に基づく大会社等の監査
- 信用金庫法に基づく信用金庫の監査
- 私立学校振興助成法に基づく私立学校の監査
- 独立行政法人通則法に基づく独立行政法人の監査
- 国立大学法人法に基づく国立大学法人の監査
- 地方独立行政法人法に基づく地方独立行政法人の監査
- 公益社団公益財団法人及び一般社団一般財団法人に対する監査
- 社会福祉法に基づく社会福祉法人に対する監査
- 医療法に基づく社会医療法人医療法人に対する監査
- 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合の監査

(注1) 太陽有限責任監査法人は、公認会計士法に基づく上場会社等監査人登録制度において、上場会社の監査を行う監査法人として、公認会計士法附則第3条第3項によるみなし登録を受けております。

任意監査

- 株式公開準備会社のための金融商品取引法に準じた監査
- 公益法人・社会福祉法人等の監査
- SPC・ファンド等の監査
- 米国会計基準・国際財務報告基準(IFRS)等に基づく財務諸表の監査(注2)
- 上場会社の子会社等の監査

法律によって義務づけられたものではなく、経営者等の依頼により自社や投資先企業の財務諸表の信頼性担保などを目的としています。また、太陽有限責任監査法人はこれまでの企業監査にとどまらず、新たな分野の監査にも力を入れています。

(注2) 太陽有限責任監査法人は、PCAOB(米国公開会社会計監視委員会)に登録されています。



会計関連サービス

新規上場（IPO）支援サービス

当監査法人は、多数の上場準備会社監査の実績を有しこれらを通じた豊富な経験から、上場準備会社に対する短期調査・アドバイザリーサービスを行っています。

国際財務報告基準（IFRS）対応サービス

当監査法人は、IFRS適用会社に対する監査経験を通じ、IFRS適用のためのノウハウを蓄積しています。また、当監査法人は、日本公認会計士協会への委員の派遣や公益財団法人財務会計基準機構への関与、ロンドンへの駐在員の派遣などを通じてIFRSに関する最新情報をキャッチアップしています。

内部統制関連サービス

- 財務報告に係る内部統制の評価及び監査（J-SOX）に関連するアドバイザリーサービス
- 米国上場会社の日本子会社に対する、米国SOX法に対応するためのアドバイザリーサービス
- 情報セキュリティ及び個人情報に関する監査に関連するアドバイザリーサービス
- 地方自治体の包括外部監査人業務、非営利団体等に対する内部統制アドバイザリーサービス等

太陽グラントソントングループ各社のご紹介

国内ネットワーク

当監査法人は、監査品質の向上の観点から、その業務内容を監査業務に限っており、非監査業務については国内メンバーファームがサービスライン別にその役割を担うことによってクライアントの多様なニーズに応えています。

太陽グラントソントン税理士法人

本部・東京事務所

〒107-0051

東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー19階

TEL:03-5770-8822 FAX:03-5770-8820

大阪事務所

〒530-0015

大阪府大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル13階

TEL:06-6359-0002 FAX:06-6359-0020

www.grantthornton.jp/aboutus/tax/

【主な業務内容】

- 税務コンプライアンス
- 連結納税
- 税務レビュー・セカンドオピニオン
- 国際税務
- 移転価格コンサルティング
- 企業組織再編税務
- グループ企業間取引設計
- 税務訴訟
- 外国人所得税コンサルティング

太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社

本部・東京事務所

〒107-0051

東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー18階

TEL:03-6434-0729 FAX:03-5785-4132

大阪事務所

〒530-0015

大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル25階

TEL:06-6373-2121 FAX:06-6373-3303

www.grantthornton.jp/aboutus/advisors/

【主な業務内容】

- 財務・会計デューデリジェンス
- 企業価値評価、内部統制関連業務
- 情報システムコンサルティング
- 不正調査・フォレンジック業務
- 事業再編・再生
- 海外進出支援
- 経営コンサルティング
- 中国ビジネス・税務コンサルティング
- 情報システム導入・運用コンサルティング
- 業務改革コンサルティング
- IPO支援業務

太陽グラントソントン社会保険労務士法人

本部・東京事務所

〒107-0051

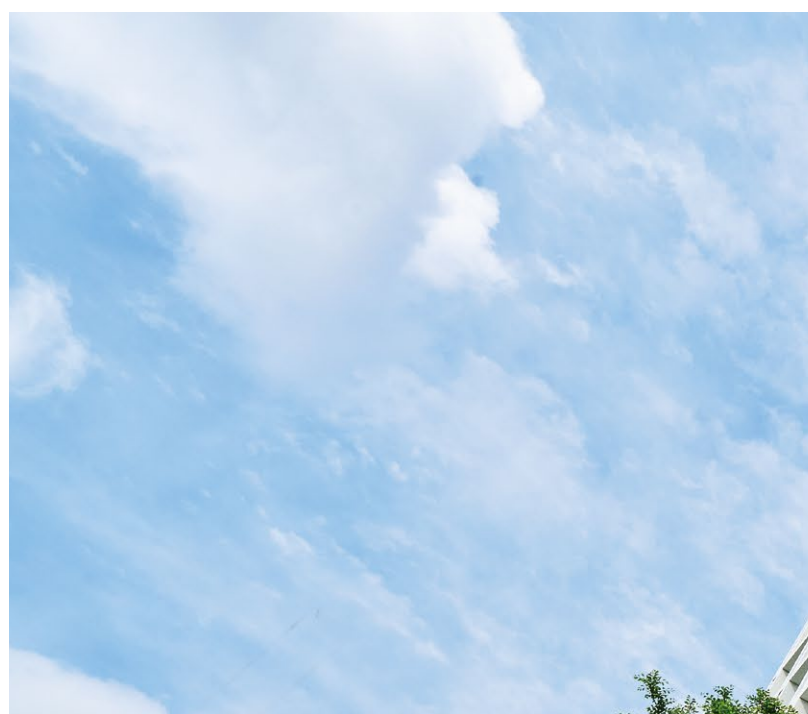
東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー19階

TEL:03-5770-8950 FAX:03-5770-8820

www.grantthornton.jp/aboutus/humancapital/

【主な業務内容】

- 給与計算・労働社会保険手続アウトソーシング
- 雇用契約書・就業規則の作成支援
- 外国人労働者のコンプライアンス支援
- 日本人労働者の海外出向支援
- 企業組織再編労務の支援
- 労務監査・人事内部監査の支援
- システム構築による人事業務改善ソリューション



太陽グラントソントン・アカウンティング サービス株式会社

本部・東京事務所

〒107-0051

東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー19階

TEL:03-5770-8822 FAX:03-5770-8820

www.grantthornton.jp/aboutus/accountingservice/

[主な業務内容]

- 会計帳簿作成
- 月次決算および 年次決算 (US基準、日本基準等)
- 銀行口座管理、支払送金業務およびWebバンキングの設定支援
- 海外本部向け報告書の作成
- 金融庁提出報告書 (月次モニタリングレポート等) の作成
- 会計監査対応資料の作成
- 減価償却計算、償却資産台帳の作成

太陽グラントソントン株式会社

本部・東京事務所

〒107-0051

東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー19階

TEL : 03-5770-8811 FAX : 03-5770-8820

大阪事務所

〒530-0015

大阪府大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル13階

TEL:06-6359-0009 FAX:06-6359-0020

www.grantthornton.jp/aboutus/management/

[主な業務内容]

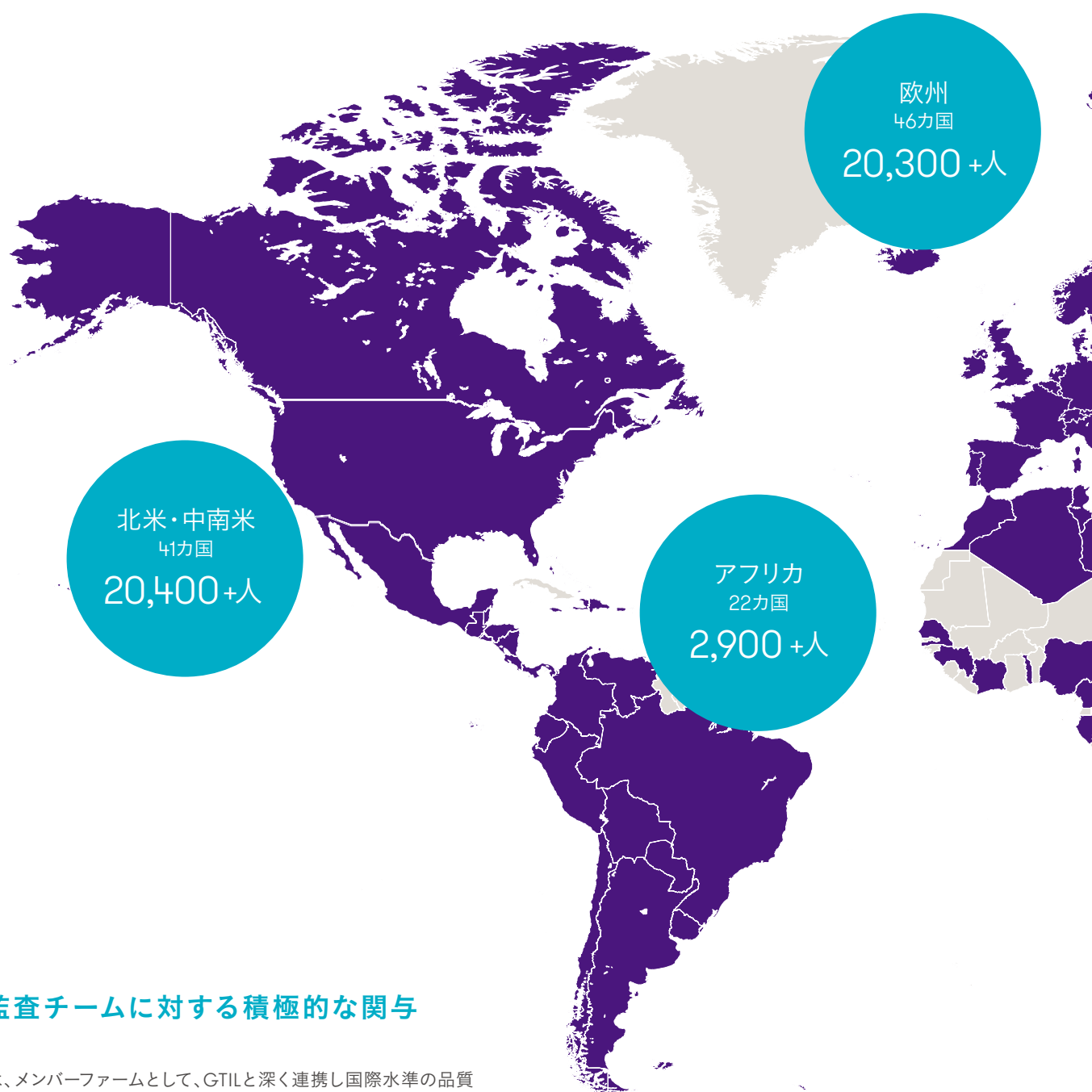
- 資本戦略
- 株価・事業価値評価
- 海外進出・海外ビジネス支援
- 事業承継対策・国際相続・ファミリーオフィスサービス
- 公益法人コンサルティング



グローバルネットワーク

Grant Thorntonについて

Grant Thornton International Ltd. (以下、「GTIL」) は、監査・保証業務、税務、アドバイザリー業務を提供するBig4に次ぐ世界有数の国際会計事務所です。世界135カ国以上で68,000人以上の職員が、グローバルにビジネス展開している企業の多様なニーズに、シームレスに対応しています。

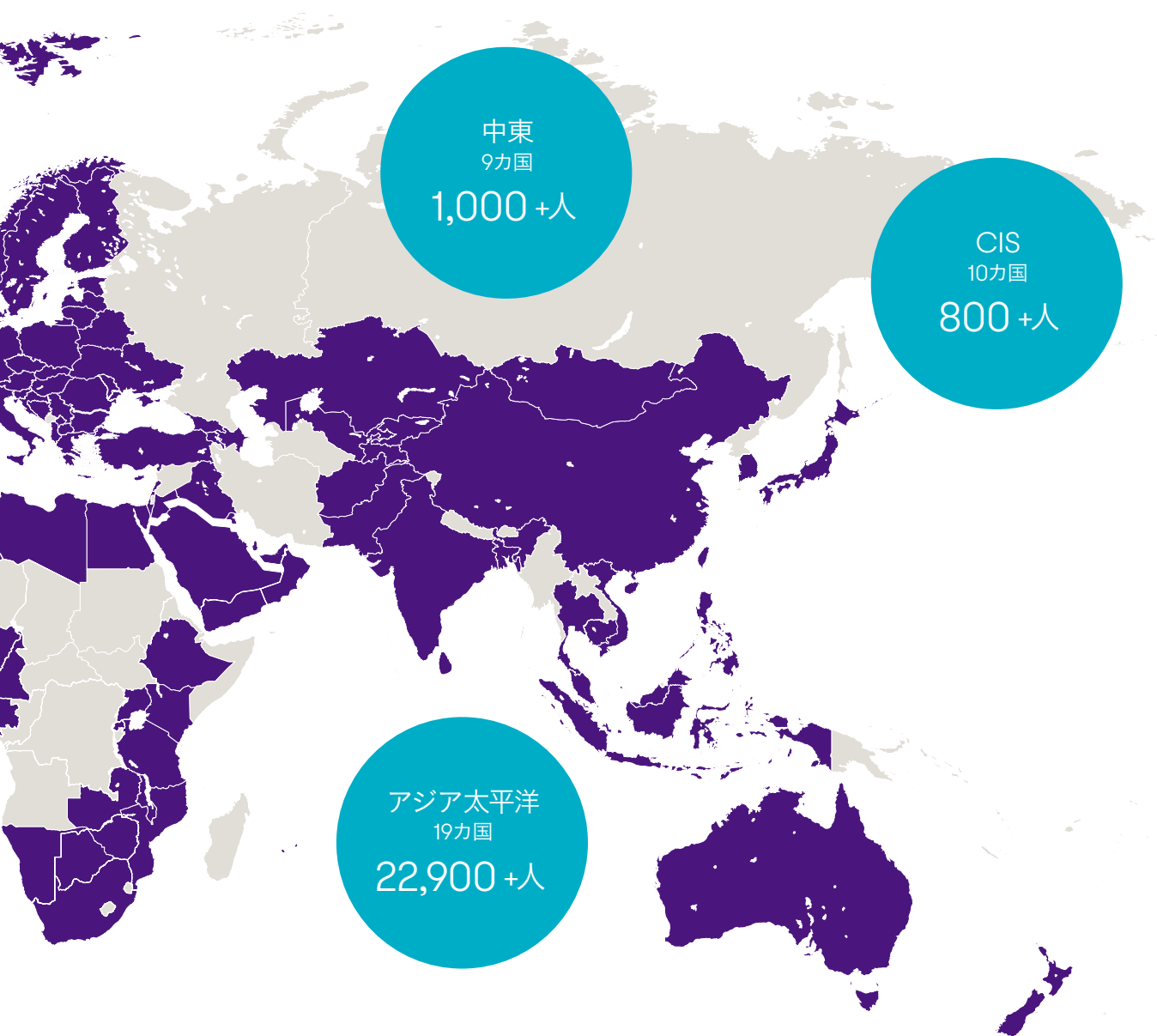


海外監査チームに対する積極的な関与

当監査法人は、メンバーファームとして、GTILと深く連携し国際水準の品質で監査・会計サービスを提供しています。世界各国のGTILのオフィスと強固な関係を築き、主要各国に日本人スタッフを常駐させることで、クライアントに対し最適なクロスボーダー・サービスを提供しています。

海外ジャパンデスク

日本企業の海外事業展開を支援するため、世界主要都市に、日本語対応可能なプロフェッショナルを配し、高品質かつきめ細やかなサービスを提供しています。現地法人・支店等の監査をはじめ、新規海外進出、進出後の各国の税務・会計規則へのコンプライアンス、M&A、また海外展開を戦略的に見直す場合のビジネスアドバイザー等の幅広いサービスを日本語で提供しています。



日本人/日本語対応スタッフが駐在している拠点

アジア： 上海、北京、広州、香港、台北、マニラ、ジャカルタ、シンガポール、クアラルンプール、プノンペン、ハノイ、ホーチミン、バンコク、グルグラム（旧称：グルガオン）

アメリカ： シカゴ、ニューヨーク、ロサンゼルス、メキシコシティ、サンパウロ

ヨーロッパ： デュッセルドルフ、パリ、ロンドン、ダブリン

オセアニア： ブリスベン、メルボルン

国内の拠点情報

GTILのジャパンオフィスである太陽監査法人は、全国の主要都市に拠点を構えています。

各地域の経済圏に根ざしたサービスの提供や地方創生を担っており、拠点間での人財交流も行われています。

IターンやUターンといった個々人のニーズに応える等、ライフステージに合わせた働き方が可能です。



本部・東京事務所	〒107-0051 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー22階	TEL 03-5474-0111	FAX 03-5474-0112
札幌事務所	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2 札幌ノースプラザ7階	TEL 011-596-9351	FAX 011-596-9352
東北事務所	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル4階	TEL 022-797-2471	FAX 022-797-2472
新潟事務所	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通2-4-10 日本生命新潟ビル8階	TEL 025-290-7081	FAX 025-290-7082
北陸事務所	〒920-0031 石川県金沢市広岡1-1-18 金沢KSビル6階	TEL 076-231-3270	FAX 076-263-9181
福井オフィス	〒910-0006 福井県福井市中央3-3-21 福井中央ビル3階	TEL 0776-27-3023	FAX 0776-26-4331
富山オフィス	〒930-0008 富山県富山市神通本町1-6-5 富山東京海上日動ビル2階	TEL 076-433-3150	FAX 076-433-3625
名古屋事務所	〒451-6025 愛知県名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー25階	TEL 052-569-5605	FAX 052-569-5606
大阪事務所	〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル25階	TEL 06-6373-3030	FAX 06-6373-3303
神戸オフィス	〒658-0032 兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9 神戸ファッションマート8階	TEL 078-858-9995	FAX 078-858-9996
中国・四国事務所	〒732-0822 広島県広島市南区松原町2-62 広島JPビルディング12階	TEL 082-258-5288	FAX 082-258-4351
九州事務所	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-14-2 福岡証券ビル5階	TEL 092-718-3071	FAX 092-718-3070

数字で見る太陽



1,300人+

会計・監査の
プロフェッショナル



1,100社+

被監査会社数



340社+

上場会社の監査担当数



140社+

パブリックセクターの
監査担当数



40社+

直近3年間の
IPO実績社数



50年+

長い経験により
培ったノウハウ



12拠点

国内拠点



18カ国

海外ジャパンデスク



135カ国

海外展開
Grant Thornton

法人概要

事務所

名称	太陽有限責任監査法人
英文名称	Grant Thornton Taiyo LLC
国際業務	Grant Thornton International Ltdの日本におけるメンバーファーム
総括代表社員	山田 茂善
設立日	1971年9月6日
資本金	543百万円(2023年12月31日現在)
本部・東京事務所	東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー22階

沿革

1971年 9月	太陽監査法人設立
2006年 1月	太陽監査法人とASG監査法人が合併し太陽ASG監査法人となる
2008年 7月	有限責任組織形態に移行太陽ASG有限責任監査法人となる
2012年 7月	永昌監査法人と合併
2013年 10月	霞が関監査法人と合併
2014年 10月	太陽有限責任監査法人に社名変更
2018年 7月	優成監査法人と合併

人員数

(2023年12月31日現在)

代表社員・社員	91名
特定社員	4名
公認会計士	335名
公認会計士試験合格者等	262名
その他専門職	237名
事務職員	95名
契約職員	281名
合計	1,305名

被監査会社数

(2023年12月31日現在)

金融商品取引法・会社法監査	358社
金融商品取引法監査	23社
会社法監査	153社
信用金庫/信用組合監査	29社
独立行政法人監査	5社
国立大学法人監査	5社
学校法人監査	46社
社会福祉法人監査	12社
医療法人監査	6社
社団法人/財団法人/その他非営利監査	40社
その他の法定監査	130社
その他の任意監査	346社
被監査会社数 合計	1,153社

上場会社

建設業

暁飯島工業(株)
(株)イチケン
(株)ヴィス
(株)ウエストホールディングス
エクシオグループ(株)
(株)佐藤渡辺
JESCOホールディングス(株)
新日本建設(株)
第一カッター興業(株)
大末建設(株)
大成温調(株)
太平電業(株)
日本基礎技術(株)
(株)FUJIジャパン
(株)メルディアDC
(株)ヤマト

食料品

旭松食品(株)
アリアケジャパン(株)
日東ベスト(株)
(株)ブルボン
六甲バター(株)

パルプ・紙/繊維製品

阿波製紙(株)
東海染工(株)
山喜(株)
(株)ルックホールディングス

化学

旭化学工業(株)
(株)きもと
積水樹脂(株)
チタン工業(株)
東洋ドライループ(株)
(株)トクヤマ
フクビ化学工業(株)
北興化学工業(株)
保土谷化学工業(株)
丸尾カルシウム(株)
ミライアル(株)
(株)リプロセル
レック(株)

医薬品

(株)ジーエヌアイグループ
(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所

石油・石炭製品/ゴム製品/

ガラス・土石製品/鉄鋼/非鉄金属

(株)アーレスティ
虹技(株)
日本電解(株)
藤倉コンポジット(株)
三谷セキサン(株)
(株)MORESCO

金属製品

(株)アドバネクス
川田テクノロジーズ(株)
協立エアテック(株)
(株)ケー・エフ・シー
(株)J-MAX
(株)スーパーツール
立川ブラインド工業(株)
中央発條(株)
東プレ(株)
(株)中西製作所
那須電機鉄工(株)

機械

(株)石川製作所
栗田工業(株)
黒田精工(株)
鈴茂器工(株)
(株)ソディック
大豊工業(株)
THK(株)
東洋機械金属(株)
(株)中北製作所
中野冷機(株)
(株)ニッチツ
野村マイクロ・サイエンス(株)
ヒーハリスト(株)
(株)日阪製作所
フジテック(株)
富士変速機(株)
(株)マースグループホールディングス
(株)ユーシン精機
ローツェ(株)
ワイエイシイホールディングス(株)

電気機器

HPCシステムズ(株)
エブレン(株)
(株)MCJ
(株)遠藤照明

(株)オキサイド
KOA(株)
(株)サンコー
(株)ズーム
SEMITEC(株)
太洋工業(株)
(株)ツインバード
日本アンテナ(株)
日本信号(株)
日本電波工業(株)
バルミューダ(株)
日置電機(株)
北陸電気工業(株)
松尾電機(株)

輸送用機器

曙ブレーキ工業(株)
カヤバ(株)
(株)ジャムコ
新明和工業(株)
(株)ニッキ
(株)モリタホールディングス

精密機器

シグマ光機(株)
(株)スリー・ディー・マトリックス
(株)日本エム・ディ・エム

その他製品

(株)クレストック
(株)スノーピーク
総合商研(株)
(株)トランザクション
ニホンフラッシュ(株)
(株)フルヤ金属
ローランド(株)

倉庫・運輸関連業/陸運業

(株)エージェビー
(株)関通
センコーグループホールディングス(株)
伏木海陸運送(株)
丸八倉庫(株)

上場会社

情報・通信業

(株)アイ・ピー・エス(東証プライム)
(株)アイ・ピー・エス(東証スタンダード)
(株)アйдママーケティングコミュニケーション
(株)アイネット
アウトロクコンサルティング(株)
アクセルマーク(株)
アステリア(株)
アドソル日進(株)
(株)eWeLL
eBASE(株)
Institution for a Global Society(株)
(株)インターファクトリー
(株)ヴィンクス
(株)Aiming
ARアドバンステクノロジー(株)
(株)SRAホールディングス
(株)エディア
ANYCOLOR(株)
(株)エムケイシステム
(株)オークネット
(株)オービックビジネスコンサルタント
オープンワーク(株)
(株)オプティム
(株)カオナビ
(株)セキュアヴェイル
カバー(株)
クルーズ(株)
(株)Globee
コムチュア(株)
サイバーコム(株)
サイバネットシステム(株)
(株)サインド
(株)ザッパラス
(株)Sun Asterisk
(株)CAC Holdings
(株)jig.jp
(株)システムインテグレータ
(株)システムソフト
(株)シノプス
シリコンスタジオ(株)
シンプレクス・ホールディングス(株)
(株)スカラ
(株)SKIYAKI
(株)スタメン
スパイダープラス(株)
(株)すららネット
(株)セキュア
(株)ゼネテック

大興電子通信(株)
チエル(株)
都築電気(株)
(株)データ・アプリケーション
(株)テクノスジャパン
テクミラホールディングス(株)
(株)デジタルハーツホールディングス
(株)テスク
テモナ(株)
(株)ニーズウェル
(株)ネオマーケティング
(株)ネットスターズ
ネットワンシステムズ(株)
(株)ピーグリー
BBDイニシアティブ(株)
(株)ピーブレイクシステムズ
HEROZ(株)
ピリングシステム(株)
(株)ファインズ
(株)ブイキューブ
(株)FIXER
(株)フェイス
(株)フォーバル・リアルストレート
(株)フォーバルテレコム
富士ソフト(株)
(株)フライトソリューションズ
ブルーイノベーション(株)
(株)ベネフィットジャパン
HOUSEI(株)
(株)メディア工房
(株)メディアシーク
(株)ユビキタスAI
(株)ラキール
リンカーズ(株)
(株)ワンキャリア

卸売業

(株)アイナボホールディングス
(株)アルファバーチェス
大木ヘルスケアホールディングス(株)
(株)オータケ
川辺(株)
クリエイト(株)
(株)cotta
(株)三栄コーポレーション
(株)ジーデップ・アドバンス
昭栄薬品(株)
(株)SHINKO
清和中央ホールディングス(株)

泉州電業(株)
セントラルフォレストグループ(株)
中部水産(株)
(株)デンキョーグループホールディングス
東北化学薬品(株)
トルク(株)
日新商事(株)
(株)ビューティ花壇
(株)フォーバル
BRUNO(株)
ポエック(株)
(株)星医療酸器
丸紅建材リース(株)
(株)ミクリード
三谷商事(株)
ムーンバット(株)

小売業

(株)いつも
(株)エービーシー・マート
(株)エスエルディー
MRKホールディングス(株)
(株)音通
(株)魅力屋
コーナン商事(株)
(株)シー・ヴィ・エス・ベイエリア
シュッピン(株)
(株)シルバーライフ
(株)スーパーバリュー
(株)ゼットン
(株)大和
(株)WDI
(株)チヨダ
(株)DDグループ
(株)トップカルチャー
(株)ハチバン
BEENOS(株)
ファーマライズホールディングス(株)
(株)ベルク
(株)ほぼ日
(株)マックハウス
(株)松屋
(株)マルヨシセンター
夢展望(株)
RIZAPグループ(株)
(株)リンガーハット
綿半ホールディングス(株)
(株)ワットマン

上場会社

銀行業/証券・商品先物取引業/保険業/ その他金融業

(株) アサックス
インヴァスト(株)
Jトラスト(株)
(株) ジャパンインベストメントアドバイザー
全国保証(株)
(株) 鳥取銀行
日産証券グループ(株)
日本リビング保証(株)
ブロードマインド(株)

不動産業

(株) アールエイジ
(株) アールプランナー
APAMAN(株)
(株) アンビションDXホールディングス
いちご(株)
(株) インテリックス
(株) ウィル
エスリード(株)
エリアリンク(株)
霞ヶ関キャピタル(株)
(株) JPMC
(株) 日住サービス
日本グランデ(株)
パラカ(株)
(株) ファンドクリエーショングループ
ホームポジション(株)
MIRARTHホールディングス(株)
(株) ランドネット
(株) LeTech
リベレステ(株)
(株) レオパレス21

サービス業

(株) アール・エス・シー
(株) アソインターナショナル
(株) アドベンチャー
イー・ガーディアン(株)
(株) 市進ホールディングス
INTLOOP(株)
(株) ウチヤマホールディングス
(株) AB&Company
(株) エスプール
(株) エヌ・シー・エヌ
(株) MS&Consulting
オリジナル設計(株)
(株) CaSy

(株) KeyHolder
(株) きずなホールディングス
(株) キャリアデザインセンター
共栄セキュリティサービス(株)
クックビズ(株)
(株) グッドパッチ
(株) クリーク・アンド・リバー社
(株) グローバルキッズCOMPANY
(株) ココレポート
(株) サクシード
(株) CS-C
(株) GENOVA
(株) 識学
ジャパニマス(株)
(株) スプリックス
総合警備保障(株)
(株) ダイサン
TAC(株)
タメニー(株)
(株) ツカダ・グローバルホールディング
TDSE(株)
(株) テイクアンドギヴ・ニーズ
(株) テー・オー・ダブリュー
(株) 鉄人化計画
(株) デリバリー・コンサルティング
(株) トスネット
(株) トライト
(株) ナルネットコミュニケーションズ
日建工学(株)
日本ホスピスホールディングス(株)
バーチャレクス・ホールディングス(株)
(株) ヒューマンクリエイションホールディングス
富士ソフトサービスビューロ(株)
(株) プラップジャパン
(株) プロジェクトカンパニー
(株) プロレド・パートナーズ
(株) ベイカレント・コンサルティング
(株) ベストワンドットコム
ハウライ(株)
マイクロ波化学(株)
(株) Macbee Planet
ライク(株)
(株) ライドオンエクスプレスホールディングス
(株) リンクアンドモチベーション
ワシントンホテル(株)

非上場 大会社

インヴァスト証券(株)
上田八木短資(株)
国分グループ本社(株)
国分首都圏(株)
互助会保証(株)
(株) 西京銀行
(株) 佐賀共栄銀行
佐藤製菓(株)
JPリースプロダクツ&サービスイズ(株)
センコー(株)
(株) 立飛ホールディングス
東京貿易ホールディングス(株)
富山地方鉄道(株)
北陸観光開発(株)
(株) マルハン
山崎金属産業(株)

投資法人

いちごオフィスリート投資法人
いちごグリーンインフラ投資法人
いちごホテルリート投資法人
エネクス・インフラ投資法人
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
ジャパン・インフラファンド投資法人
大和証券リビング投資法人
東海道リート投資法人
東京インフラ・エネルギー投資法人
星野リゾート・リート投資法人

国立大学法人/独立行政法人

国立大学法人秋田大学
国立大学法人大分大学
国立大学法人岡山大学
国立大学法人北海道教育大学
国立大学法人山口大学
国立研究開発法人建築研究所
国立研究開発法人土木研究所
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人情報処理推進機構
独立行政法人農林水産消費安全技術センター



www.grantthornton.jp

©2023 Grant Thornton Taiyo LLC All rights reserved.

“グラントソントン”は、保証、税務及びアドバイザリー・サービスをクライアントに提供するグラントソントンのメンバーファームのブランドで、文脈上は一つ又は複数のメンバーファームを表します。Grant Thornton International Ltd (GTIL)とメンバーファームは世界的なパートナーシップ関係にはありません。GTILと各メンバーファームは別個の法人です。各種サービスはメンバーファームが独自に提供しています。GTILはその名称で一切サービスを提供しません。GTILとメンバーファームは、相互に代理せず、義務を負うこともなく、相互の作為又は不作為についての債務はありません。